

2008 年度・都道府県における消費者行政調査

都道府県名		ご記入者お問い合わせ連絡先	
担当部署名		TEL	
記入者名 (役職)	(役職)	FAX	
(役職)		E-mail	

* 数値は、2008 年 4 月 1 日現在でご記入ください。

I 消費生活相談の処理体制などについて

(1) 貴都道府県(以下、県)の市町村における PIO-NET 導入の状況について

①県内の市町村数	②①のうち消費生活相談を行っている自治体数	③②のうち、週4日以上相談業務を行う自治体数	④①のうち、PIO-NET を導入している自治体数
市町村	市町村	市町村	市町村

(2) 「苦情処理委員会」等について

①2008 年度 担当職員数		②2007 年度 付託案件数	③2008 年度予算	④2008 年度予定開催回数 (うち総会等定例会回数)
専任	名	件	千円	回(回)
兼任	名			
→兼任の場合 の担当職務名				

(3) 相談業務の委託について *該当する欄に○をして下さい。

①消費者団体等への委託	②委託の範囲	③2008 年度委託予算・費目
a. () 委託していない	() 全面委託	千円 費
b. () 委託している	() 一部委託 ⇒具体的な範囲	
c. () 検討中 ⇒ b.c.の場合は②③へ	()	

(4) 年間相談受付件数、あっせん*件数と解決件数について *別紙①をご参照下さい。

	平成 18 年度(2006 年度)			平成 19 年度(2007 年度)		
	都道府県	市町村(政令市含む)	計	都道府県	市町村(政令市含む)	計
相談受付総件数	件	件	件	件	件	件
うち苦情	件	件	件	件	件	件
うち問い合わせ	件	件	件	件	件	件
あっせん件数			件			件
うち解決件数			件			件

(5) 2007 年度の消費生活相談で、特徴的なことがあればご記入ください。

--

Ⅱ 市町村の消費者行政への支援について

(1) 市町村の消費者行政への支援関係予算の推移

	平成 16 年度 (2004 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)
予算	千円	千円	千円	千円	千円

(2) 2006、2007 年度に、消費者行政について、市町村から貴県へ寄せられた要望の上位 5 項目をご記入ください。またそれについてどう対応されたかも合わせてご記入ください。

市町村からの要望	対応状況

Ⅲ 消費者の参画について

(1) 「消費生活審議会」等の消費者委員、および公募ある場合の委員の人数、開催回数の推移

	平成 16 年度 (2004 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)
① 委員定数	名	名	名	名	名
② ①のうち 消費者委員数	名	名	名	名	名
③ ①のうち 公募委員数	名	名	名	名	名
④ 開催回数	回	回	回	回	(予定) 回

Ⅳ 事業者規制について

(1) 特定商取引法の所管と執行に関わる予算・職員数の推移

	平成 16 年度 (2004 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)
予算	千円	千円	千円	千円	千円
担当職員数	名	名	名	名	名

(2) 2008 年度の職員について、専任・兼任の別、兼任の担当職務名をご記入ください。

専任	名	兼任の場合の担当職務名
兼任	名	

V 消費生活相談員・職員の配置、予算等について

(1) 消費生活相談員の1週間当たり延べ配置人数の推移

	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)
延べ配置人数	名	名	名	名	名

* 消費生活相談員の延べ配置人数は、相談員個々の勤務時間の差異に関係なく、ご記入ください。

(2) 貴県の消費生活相談窓口における相談員の資格取得状況

① 登録している消費生活相談員数	名
② ①のうち、消費生活専門相談員・消費生活アドバイザー・消費生活コンサルタントのいずれかの資格を持つ相談員数	名

(3) 消費者行政担当職員について

①消費者行政担当職員数の推移

		平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)
専任	本課	名	名	名	名	名
	消費生活c	名	名	名	名	名
兼任*	本課	名	名	名	名	名
	消費生活c	名	名	名	名	名

* 兼任職員とは消費者行政以外の業務にも携わっている方のことです。勤務時間に関わらず、該当する方の人数をご記入ください。



②2008年度兼任職員の方の職務内訳。職務数の多い上位3人の方の職務をご記入下さい。

		担当職務名
本課	1	
	2	
	3	
消費生活C	1	
	2	
	3	

③2008年度に消費者行政本課が所管している法令についてご記入ください。

法令名	*通称(ex. JAS法、特定商取引法、など)でお書きください。		

(4) 一般会計(単位:百万円)と消費者行政関係費(単位:千円)の予算額の推移

	平成19年度(2007年度)	平成20年度(2008年度)
一般会計総予算額	百万円	百万円
本課予算額 *1	千円	千円
*1のうち、非常勤嘱託 相談員の人件費	千円	千円
*1のうち、生協関係融 資等	千円	千円
センター予算額*2	千円	千円
*2のうち、非常勤嘱託 相談員の人件費	千円	千円

* 1「本課予算」には、「職員人件費(非常勤嘱託相談員以外の人件費)」「建物賃借料」「建物建設費」は含まずにご記入ください。

* 1. 2の内数について、本課予算額に含まれていない場合は0(ゼロ)とご記入ください。

VI その他

消費者行政の見直し論議が進んでいます。それに関してのご意見を自由にご記入ください。

*別紙②消費者行政推進会議のとりまとめ概要版(全国消団連作成)を添付しました。

(1) 国民生活センターに期待・要望すること

(2) 「消費者庁」のあり方や、「消費者庁」に期待・要望すること

(3) 地方消費者行政の充実について、要望すること

ご多忙のところ、ご協力ありがとうございました。